

山形県沼の台小学校

2007.7.9実施



背景

- 土砂災害危険箇所・・・約 21万箇所
- ハード対策の整備率は 2割程度

→ 絶対的なハード対策の遅れ

2004年10月に日本列島に上陸した台風23号

- 土砂災害による死者・行方不明者：28名
- 早期判断・避難ができていたら?? → 27名救命の可能性※

→ 防災意識の有無が生死を分ける

背景

防災教育

防災教育

- 学習指導要領に明記なし、体系化されていない。
- 実施結果を評価した研究事例が少ない。



効果的な防災教育を構築するためには
さらなる研究蓄積が必要

目的

1. 防災教育

- 災害や防災に関する知識、態度および行動を明らかにする。
- 今後の防災教育のためのデータ蓄積。

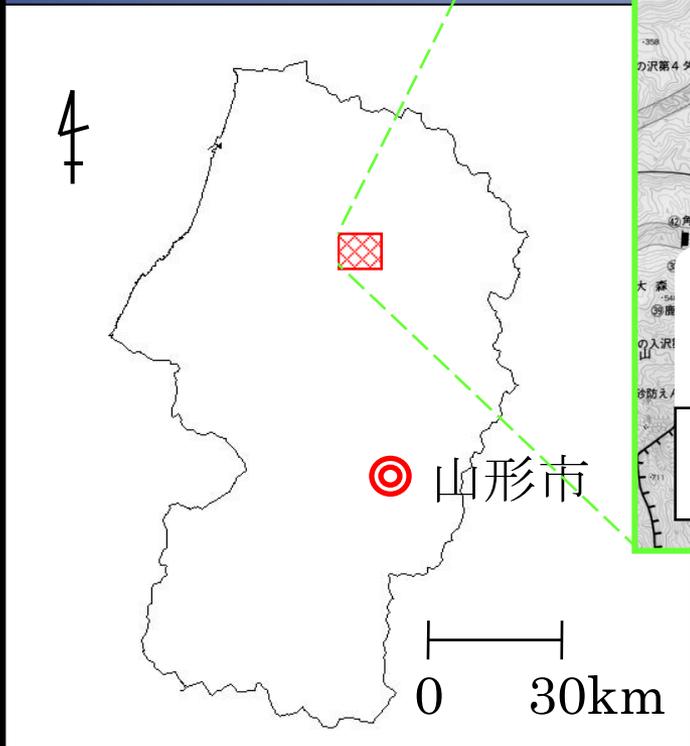
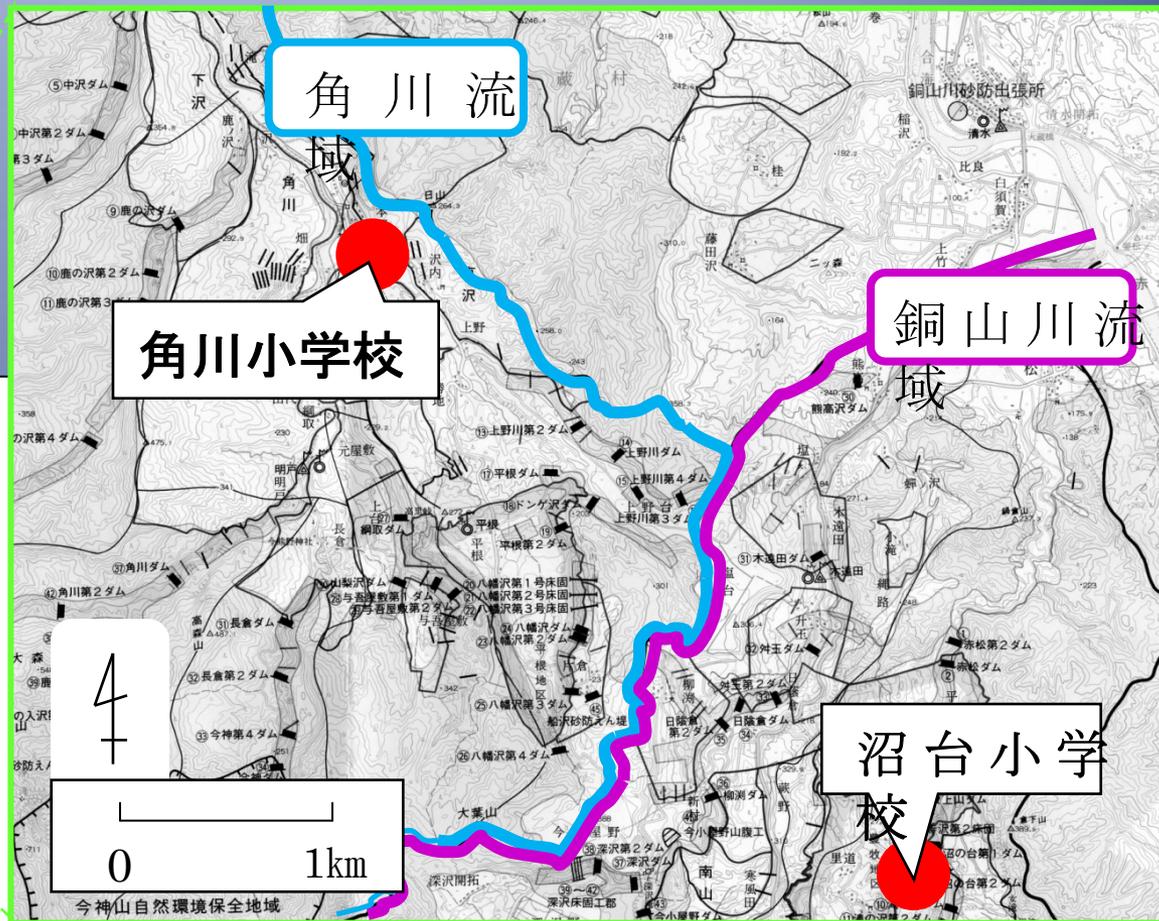
2. 警戒避難の実態把握（福島県2地区）

- 住民の防災に対する意識調査から、今後の警戒避難の在り方を探る。

防災教育実施校

| | 学校名 | 実施日時 | 追調査 | 対象児童 |
|-----|----------------|---------------------------|-------|----------------|
| 山形県 | 大蔵村立 沼台小学校 | 2007/ 7/ 9 13:30～15:30 | 11/22 | 5、6年生 (10名) |
| | 戸沢村立 角川小学校 | 2007/ 7/19 9:30～12:30 | 12/1 | 3～6年生 (27名) |
| 岩手県 | 宮古市立 鍬ヶ崎小学校 | 2007/11/14 10:35～12:10 | 12/14 | 6年生 (41名) |

防災教育実施校



計37名 (5・6年:27名、3・4年:10名)

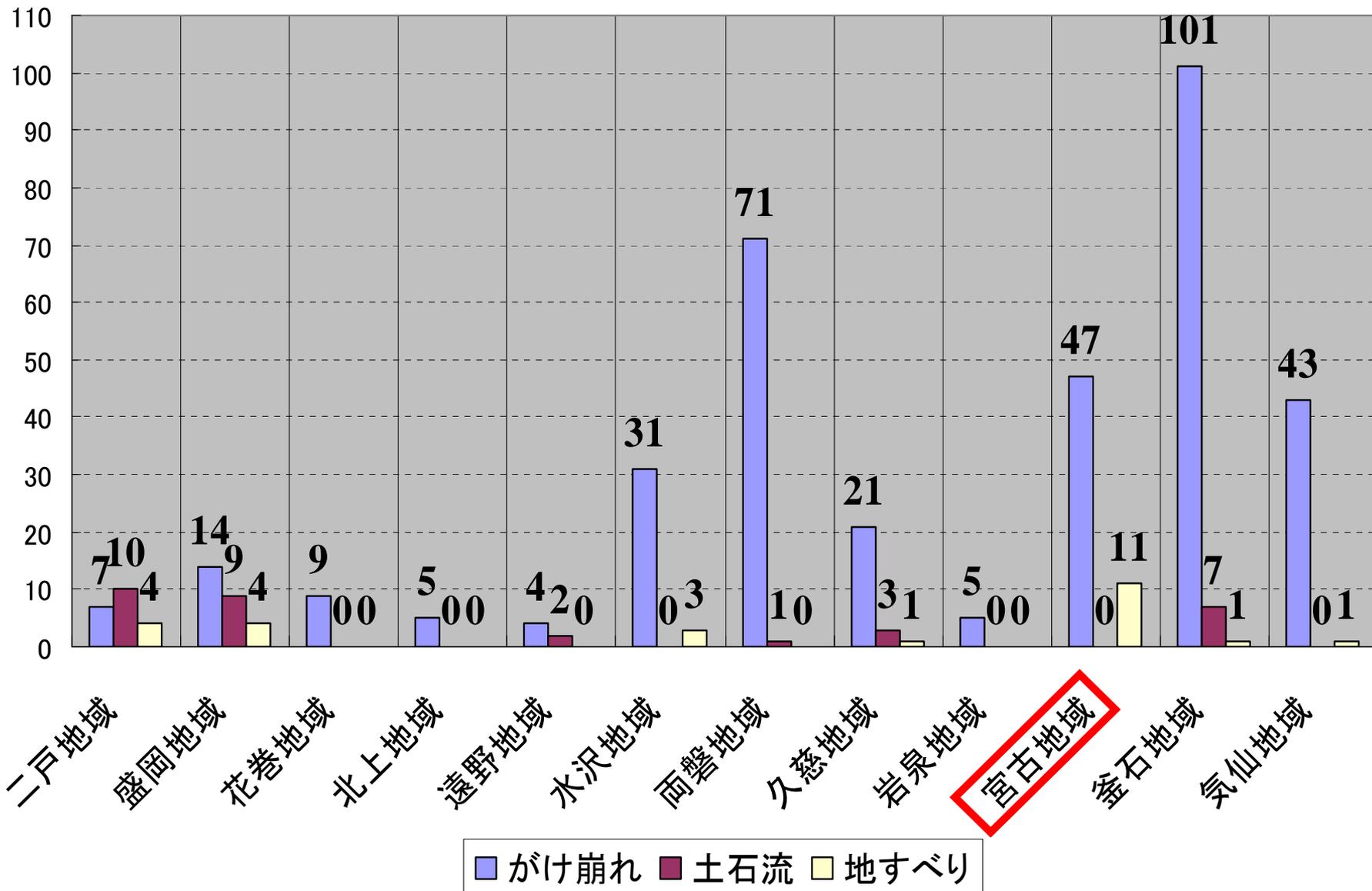
土砂(としゃ)災害(さいがい)を学ぼう

- 土砂災害ってなに？
- 土砂災害にはどんなものがある？
- 学校や自分の家はだいじょうぶ？
- 宮古の大地は何でできている
- 山やがけはどうしてくずれる
- 自分の命は自分で守る！

平成19年11月14日
鍬ヶ崎小学校 6年

岩手県内の土砂災害発生件数（過去30年間）

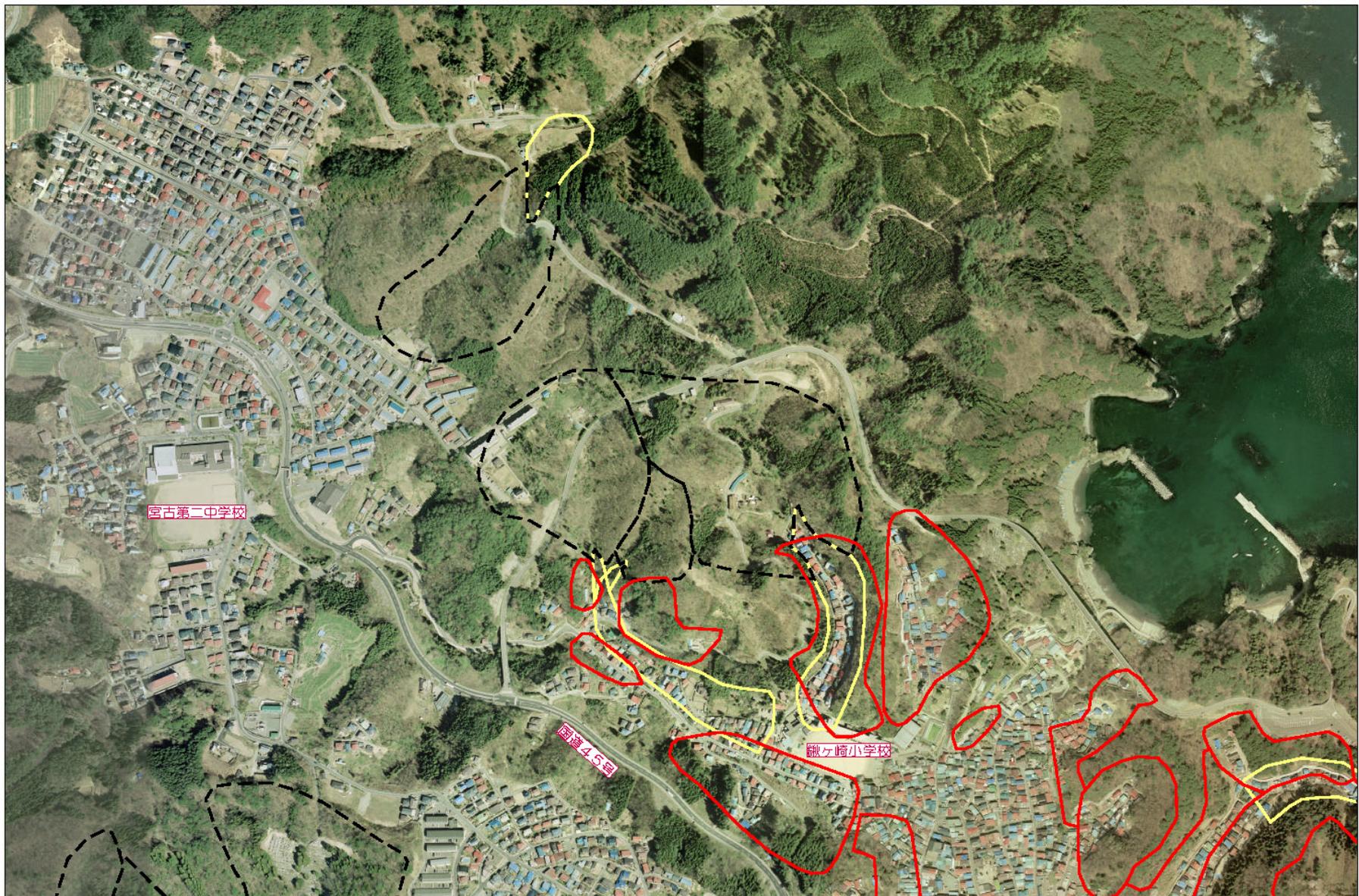
災害発生件数



宮古第二中学校



0 50 100 200 300 400 500m



国古第二中学校

国道4.5号

磯ヶ崎小学校

0 50 100 200 300 400 500m

実施内容

実施概要

- ▶ 地すべり、がけ崩れ、土石流について授業を実施
 - ▶ 授業内容に対する理解
 - ▶ 授業後の防災意識の変化

アンケートの内容

- 災害や防災への理解度 ★
- 災害について話をする頻度 ★
- 避難経験の有無
- 授業の話を誰としたか ...etc



2007.11.8実施
宮古市鍬ヶ崎小学校



空中写真: 自分の家を確認



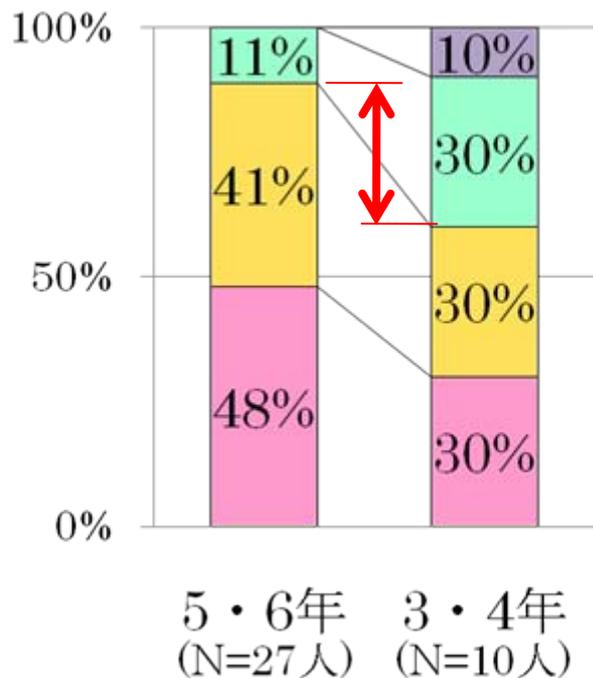
土石流発生実験装置(山田先生製作)

- ビジュアル性
- 科学性
- 可搬性(バンに積載)

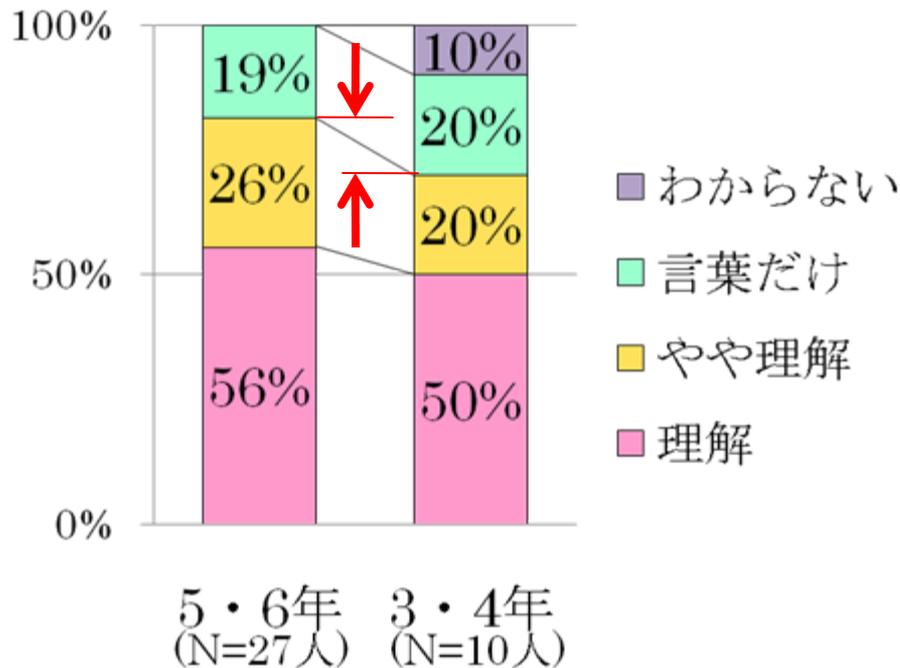


結果(学年別)

学年層×土石流(授業後)



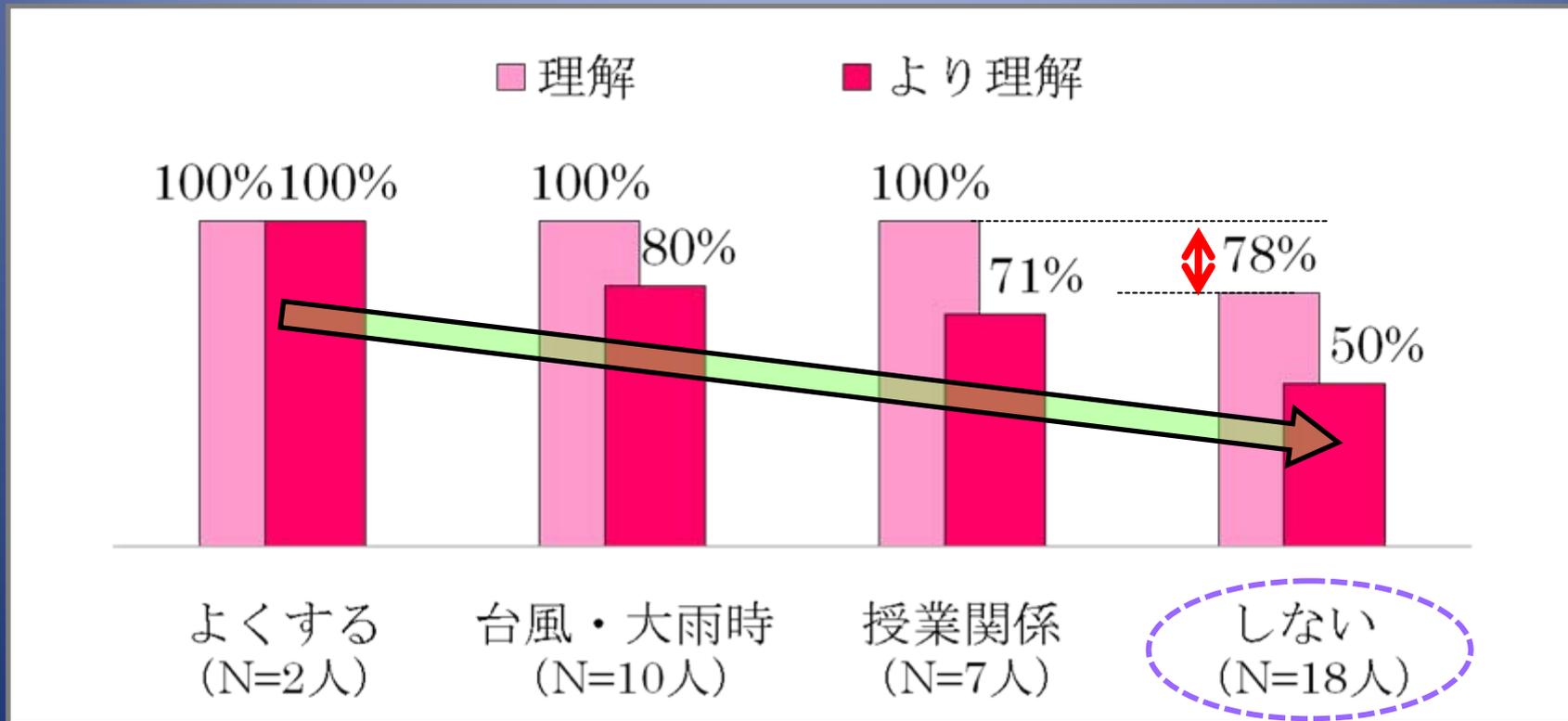
学年層×身の守り方(授業後)



- ・ほとんどの項目で学年による差が確認された。
- ・現象についての項目以外で、学年層間の差は縮まった。

結果(土砂災害について会話する頻度)

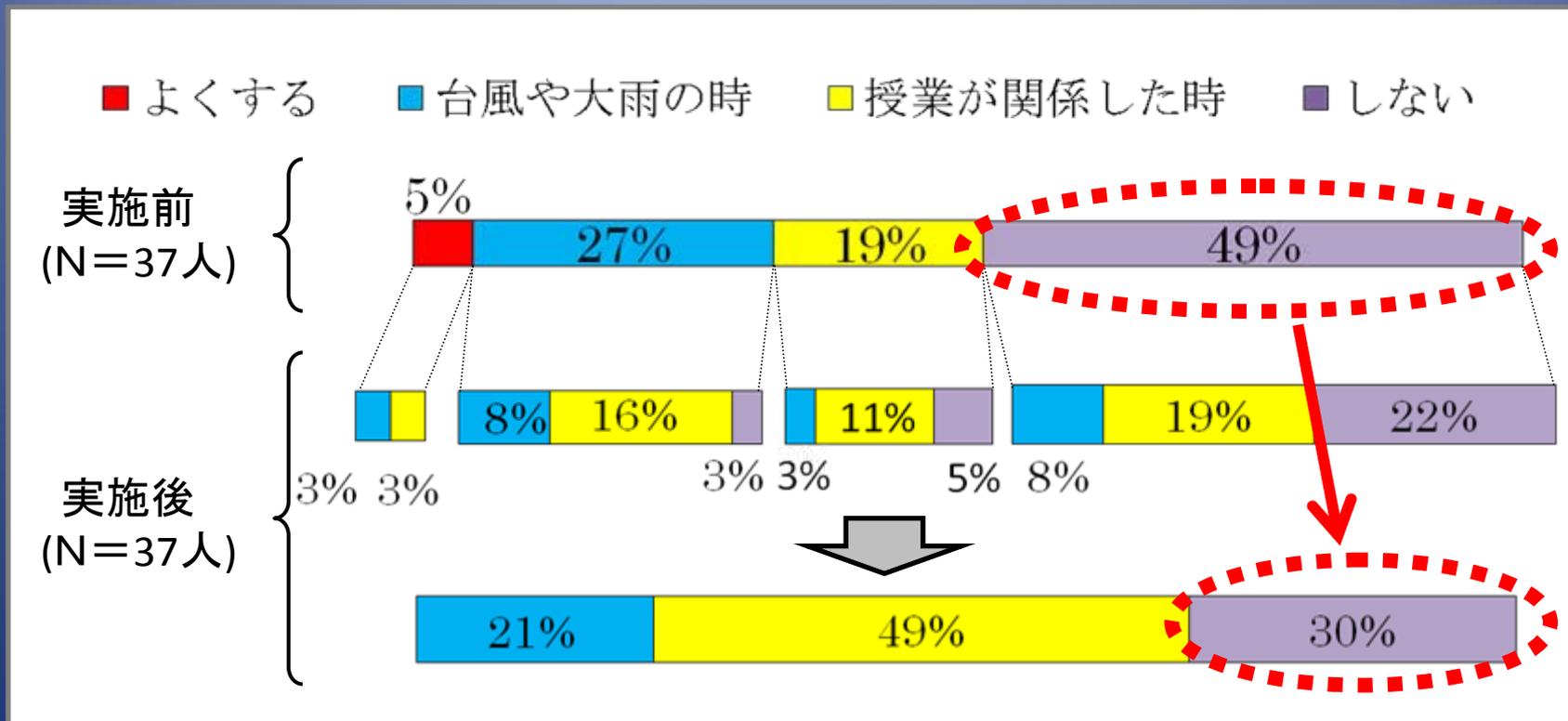
会話別×堰堤の働きについて(授業後)



- ・「しない」児童には誤認・無回答が目立った。
- ・災害について話をする児童はよく理解する傾向にあった。

結果（土砂災害について会話する頻度）

話をする頻度の変化（実施前～変化の内訳～実施後）



- ・ 「しない」児童が減少、**次回の防災教育の結果に期待！**
- ・ 授業が関係した時だけ ≡ 一過性のイベントとなる可能性。

結果（土砂災害の話をする相手は誰か）

減災学習の後、誰と一番話をするか
1番：家族、2番：先生、3番：友達

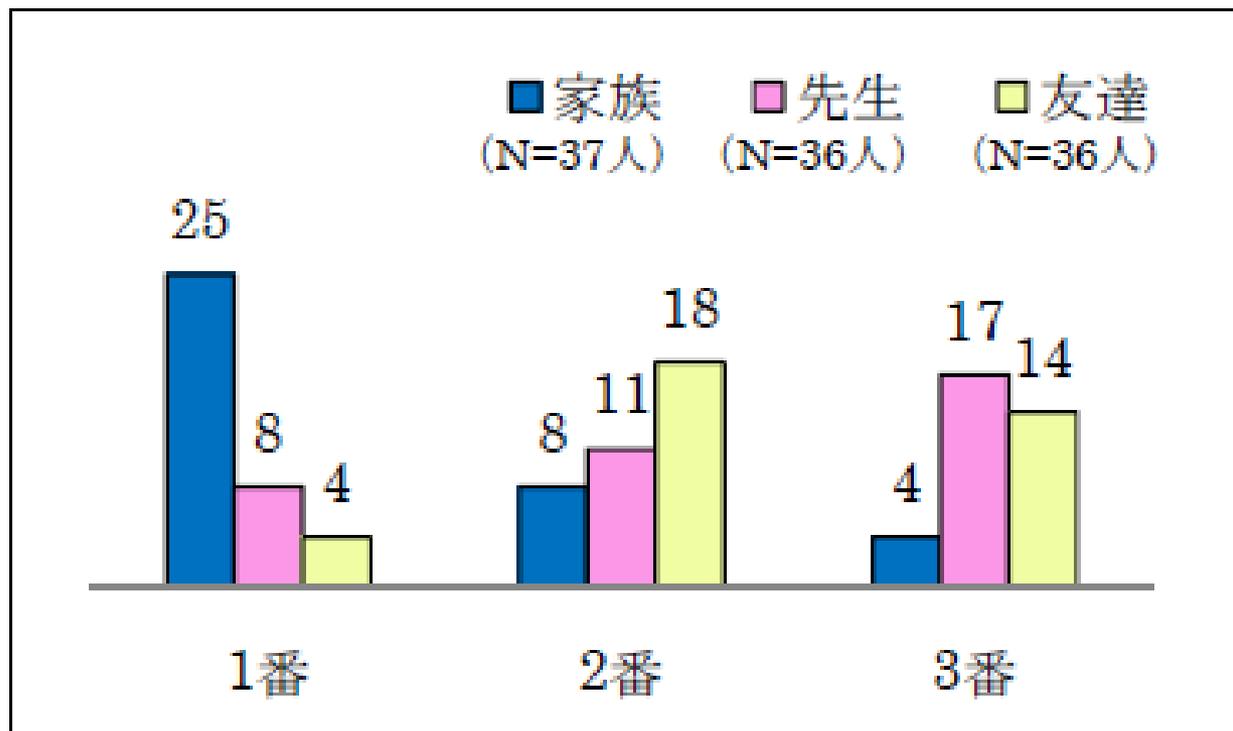


図 - 2 土砂災害の話をする相手は誰か

防災教育のまとめ

➤ 実施結果

- 学年別のプログラムが必要
- 日頃の災害に関する会話が理解度に影響
- 防災教育実施により会話する児童が増加

➤ 経過の観察

- 土砂災害の種類ごとに説明を加えて科学的
- 知見を加えたほうが記憶に残る傾向にある。

⇔ 岩手県の小学校との追調査結果と比較



今後の防災教育への提言

1. イメージで理解できるように、まずは模型実験
2. 実際に行動が起こせるか、あるいはそのフォロー

今後防災学習で取り組みたいこと

1. 小学校サイドのみで持続可能なプログラムの検討
2. 児童が自発的に取り組む楽しい防災学習(例:環境教育との融合)
3. 対照実験法などによる減災教育の定量評価
4. 年間を通じた減災学習の実施、ポートフォリオによる把握
5. 児童から両親へ、両親から地域へ広がる学習(防災に強い
地域づくりへ)

→まずは各地で実践することによる事例集づくり